



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月27日

上場会社名 **任天堂株式会社**

コード番号 7974

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 京 都 府

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 岩 田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁 洋 TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成16年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	514,805 2.1	107,683 7.6	50,140 47.2
15年3月期	504,135 9.1	100,120 16.0	95,040 49.1

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	33,194 50.7	246.93	-	3.7	4.8	9.7
15年3月期	67,267 36.8	482.15	-	7.4	8.5	18.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 181 百万円 15年3月期 77 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 133,740,532 株 15年3月期 139,161,554 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,010,031	890,247	88.1	6,658.05
15年3月期	1,085,519	890,369	82.0	6,626.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 133,684,445 株 15年3月期 134,334,552 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	120,072	67,025	24,088	720,114
15年3月期	23,557	36,088	102,620	748,600

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

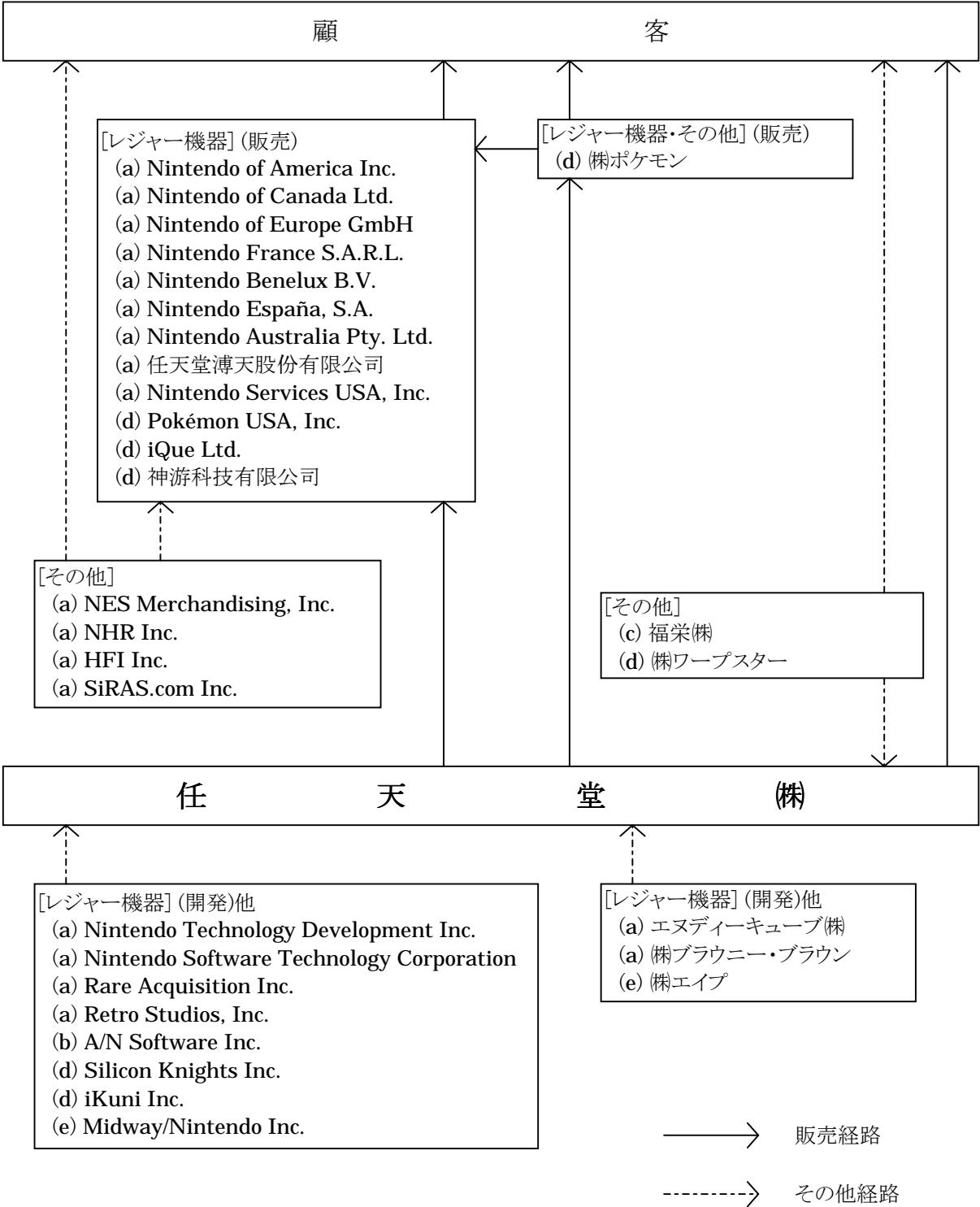
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	40,000	25,000
通 期	530,000	110,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 522 円 35 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社21社及び関連会社9社(平成16年3月31日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



(a) 連結子会社	19 社
(b) 非連結子会社で持分法適用会社	1 社
(c) 非連結子会社で持分法非適用会社	1 社
(d) 関連会社で持分法適用会社	7 社
(e) 関連会社で持分法非適用会社	2 社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来経営環境の急激な変化への対応や競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、安定した配当を継続しながら、各期の利益水準や配当性向をも勘案して実施することを基本方針としています。

当期においては1株当たり期末配当金70円(年間配当金140円)を予定しています。

次期の利益配分については、上記方針に基づき、1株当たり年間配当金140円から270円(予想1株当たり連結当期純利益をベースにした配当性向50%)の範囲内で実施する予定です。なお、このレンジにおける配当金は1株当たり連結当期純利益の実績により変動します。

よって、現時点での予想連結当期純利益700億円が達成できると、次期の1株当たり年間配当金は270円になります。

なお、内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買い入れ等に有効に活用していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大や株式の流動性の向上を目的として、既に平成3年から取引単位を1,000株から100株にするなど、投資しやすい環境作りに取り組んできました。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、多額のコストを伴うことからその費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対応したいと考えています。

4. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを達成することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。

また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

5. 中長期的な会社の経営戦略

「ファミリーコンピュータ」が誕生して20年が経ち、ゲームに対して目の肥えた世界中のユーザーに受け入れられるソフトウェアの開発は、以前より格段に難しくなっています。

ソフトウェア主導でハード・ソフト一体のビジネスを展開している当社グループでは、前提知識が無くても誰にでも分かりやすく楽しむことができ、ユーザーの好みにあわせて深みを追求できる、『間口が広くて奥が深いゲーム』の実現を目指します。このため、これまで築き上げてきた開発力や豊富なキャラクター資産の活用、他社とのコラボレーション等を含めた研究開発体制の強化、任天堂ゲームセミナーなどを通じた新しい才能の発掘に力を入れ、かつてない斬新なプレイ体験を提供するための全く新しい発想の新携帯ゲーム機「ニンテンドー・ディーエス（仮称）」に例示されるような、従来路線の単純な延長上には位置づけられない異質な商品を展開し、将来的な収益の拡大を目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

経営機関制度としては、従来から商法上で規定されていた監査役会制度を採用しています。これは、当社は他に類を見ない特殊なビジネスを展開している企業であり、現行の制度が事業遂行上最適であると考えているためです。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行機関としての取締役会は、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするために、取締役の任期を1年とし、毎年適任者を選任しています。さらに経営活動を強力に推進するために、代表取締役6名で構成する経営会議を設置し迅速な意思決定を行っています。監査機関としての監査役会には、この支援・補助業務を行う監査室を設置しています。尚、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

内部監査としては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務部門から独立した公正・不偏の立場で、社内各部門や子会社の内部管理体制の適切性と有効性を検証し、重要な問題点について改善・是正の施策を提案・助言しています。また、改善状況を適切に捕捉し、改善結果の監査も実施しています。最近1年間の内部監査室の主な活動状況としては、内部統制の必要性に関する意識向上を目的とした勉強会の実施や社内各部門や子会社への内部監査の実施及び子会社の内部監査室から監査報告を受け検証ができるように管理システムを構築しました。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

リスクマネジメントの一環として、総務本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員に対する社外専門講師によるセミナー等の開催をも含め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、米国や中国向けの好調な輸出が、企業収益の改善や設備投資の増加をもたらし、個人消費においても全般的な力強さには欠けるものの、デジタル家電商品が好調な売れ行きを示すなど堅調に推移し、景気に明るさが見え始めました。海外においては、イラク戦争の終焉後、米国経済は、大型減税や低金利、株価の回復などを背景に個人消費が順調に推移するなど、着実に拡大を続け、欧州経済は、ユーロ高に加えて記録的な猛暑にも見舞われた影響で、一時停滞感が漂ったものの、本年に入ってから、世界の景気回復を受けて、生産が持ち直し始めるなど、緩やかな回復基調に転じてきました。

しかしながら、ゲーム業界においては、世界中でハードウェアの価格競争が激しくなる中、国内市場ではソフトウェアの販売量が減少傾向を続け、また、今まで高成長を続けてきた米国市場でも成長に鈍化の兆しが見られ始めるなど、事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、据置型テレビゲーム機「ニンテンドー ゲームキューブ」の販売拡大を主軸とし、携帯型ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」との「連動と融合」で生まれる新しい遊びの提案や、年齢や性別、文化の違いを問わず、世界中の誰もが楽しめる魅力的なソフトウェアの開発を進めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,148億円（うち、海外売上高3,824億円、海外売上比率74.3%）為替相場が大幅な円高に推移した影響を受け、保有する外貨建資産の評価替えなどによる678億円の為替差損が発生したことにより、経常利益は501億円、当期純利益は331億円となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連は、対応ソフトウェアの「スーパーマリオアドバンス4」と「スーパードンキーコング」が世界中の幅広いユーザーの皆様の支持を受けてミリオンセラーとなったほか、昨年7月に欧州で販売を開始した「ポケットモンスター ルビー／サファイア」が、前期に引き続き当期も600万本を超える好調な売行きとなりました。さらに、国内においては、無線通信という携帯型ゲーム機ならではの新しい遊びを実現した「ポケットモンスター ファイアレッド／リーフグリーン」や「ファミリーコンピュータ」対応ソフトウェアを「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアとして復活させた「ファミコンミニ」シリーズが、販売開始から短期間のうちにミリオンセラーを達成するなど大変な評判となりました。これらを受けて、ハードウェアも昨年春に投入した「ゲームボーイアドバンス SP」を中心に、全世界で順調に売上を伸ばしました。

据置型ゲーム機関連は、上半期は苦戦を強いられてきましたが、昨年9月下旬より、全世界で実施したハードウェア販売価格の値下げに加えて、最大の需要が見込めるクリスマス商戦期には、「マ

リオカート ダブルダッシュ!!」,「マリオパーティ5」といった人気シリーズの最新作や、「ゲームボーイアドバンス」対応の「ポケットモンスター」で育成したポケモンが、テレビ画面で迫力のバトルを展開する「ポケモンコロシウム」、楽器型コントローラの「タルコンガ」を使用して、家族全員で楽しめるリズムアクションゲーム「ドンキーコンガ」など、多彩な対応ソフトウェアを投入したことにより、好調な売上となりました。これらにより、この部門の売上高は5,122億円となりました。

その他(トランプ・かるた等)部門の売上高は25億円となりました。

所在地セグメントの状況を見ると、日本では売上高が3,617億円(セグメント間の内部売上高2,240億円を含む)、営業利益が929億円、南北アメリカでは売上高が2,520億円(セグメント間の内部売上高17億円を含む)、営業利益が131億円、欧州では売上高が1,201億円(セグメント間の内部売上高0億円を含む)、営業利益が29億円となりました。

また、当期においては、64万5千2百株、金額にして53億円の自己株式の取得を行いました。

(2)次期の見通し

今後のゲーム業界は、従来までのような視聴覚技術の向上に依存したソフトウェア開発では、世界中の多くの人々を魅了できる、新しく面白いゲームソフトウェアを創造することは一層困難になってくると思われます。

このような状況の中当社グループは、引き続き幅広いユーザーの皆様楽しんでいただけるソフトウェアの開発に注力するとともに、既存のゲーム機では味わえなかった、かつてない斬新なインタラクティブ娯楽体験を実現すべく、2つの液晶表示画面、2つのCPU、2方式のワイヤレス通信、タッチパネルと音声入力を備えた全く新しい発想の新携帯型ゲーム機「ニンテンドー・ディーエス(仮称)」の開発を本年内の発売に向けて進めていきます。そのほか、国内では、昨年10月の立ち上げから、既に多くのユーザーの皆様にご登録いただいていますインターネット会員組織「クラブニンテンドー」を積極的に活用し、様々な趣向を凝らした販売促進活動を行うことなどにより、収益の拡大に努力します。

以上により、通期の連結業績については、売上高5,300億円、経常利益1,100億円、当期純利益700億円を見込んでいます。次期の想定レートは1ドル=105円、1ユーロ=127円を前提にしています。

また、配当金については、1株につき年間配当金140円~270円(中間70円、期末70円~200円)を予定しています。

業績予想に関する注意事項

本資料で述べられている当社グループの業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき算定していますが、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績とは異なる可能性があります。配当金に関しては、2ページの「2. 会社の利益配分に関する基本方針」を参照願います。

2. 財政状態

総資産は、販売によりたな卸資産が大幅に減少し、現金及び預金や投資有価証券などが増加しましたが、円高の影響で評価が減少したことにより、前連結会計年度に比べ754億円減少し、1兆1百億円になりました。負債は、買掛金や未払金、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度に比べ754億円減少しました。株主資本は、為替換算調整勘定などが利益を相殺し、前連結会計年度に比べ1億円減少しました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,201億円（前連結会計年度は7,486億円）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、1,200億円の増加（前連結会計年度は235億円の減少）となりました。売掛債権やたな卸資産の減少など、営業活動から資金が増加したことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、670億円の減少（前連結会計年度は360億円の増加）となりました。定期預金の払い戻しに比べ、預入れが多かったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、240億円の減少（前連結会計年度は1,026億円の減少）となりました。配当金の支払いなどによります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主自己資本比率(%)	81.2	78.1	80.8	82.0	88.1
時価ベースの株主自己資本比率(%)	274.0	271.9	240.8	118.8	139.1

（注） 株主自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前連結会計年度 (15. 3. 31)		当連結会計年度 (16. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	969,309	89.3	890,761	88.2	78,547
現 金 及 び 預 金	748,650		767,270		18,619
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	49,085		28,493		20,591
有 価 証 券	8,266		17,375		9,108
た な 卸 資 産	104,524		30,955		73,569
繰 延 税 金 資 産	31,158		24,911		6,246
そ の 他	33,088		24,784		8,303
貸 倒 引 当 金	5,463		3,028		2,435
固 定 資 産	116,210	10.7	119,269	11.8	3,059
有形固定資産	59,369	5.5	55,084	5.5	4,284
建 物 及 び 構 築 物	21,959		19,918		2,040
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,804		1,292		512
工 具 器 具 備 品	2,463		1,948		514
土 地	33,134		31,925		1,209
建 設 仮 勘 定	7		-		7
無形固定資産	225	0.0	245	0.0	20
ソ フ ト ウ ェ ア 他	225		245		20
投資その他の資産	56,616	5.2	63,939	6.3	7,323
投 資 有 価 証 券	38,551		53,866		15,315
繰 延 税 金 資 産	14,712		9,189		5,522
そ の 他	3,407		926		2,481
貸 倒 引 当 金	55		43		12
資 産 合 計	1,085,519	100.0	1,010,031	100.0	75,488

期 別 科 目	前連結会計年度 (15. 3. 31)		当連結会計年度 (16. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	186,050	17.2	113,246	11.3	72,803
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	96,475		57,945		38,530
未 払 法 人 税 等	38,913		11,165		27,748
賞 与 引 当 金	1,672		1,712		39
そ の 他	48,988		42,423		6,564
固 定 負 債	8,946	0.8	6,304	0.6	2,642
長 期 未 払 金	135		602		467
退 職 給 付 引 当 金	7,070		3,992		3,078
役 員 退 職 引 当 金	1,740		1,709		31
負 債 合 計	194,996	18.0	119,550	11.9	75,445
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	153	0.0	232	0.0	79
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,065	0.9	10,065	1.0	-
資 本 剰 余 金	11,584	1.1	11,584	1.1	-
利 益 剰 余 金	950,262	87.5	964,524	95.5	14,262
その他有価証券評価差額金	2,254	0.2	6,650	0.7	4,395
為替換算調整勘定	2,275	0.2	15,677	1.6	13,402
自 己 株 式	81,521	7.5	86,898	8.6	5,377
資 本 合 計	890,369	82.0	890,247	88.1	121
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,085,519	100.0	1,010,031	100.0	75,488

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)		当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	504,135	100.0	514,805	100.0	10,669	2.1
売 上 原 価	308,525	61.2	307,233	59.7	1,292	0.4
売 上 総 利 益	195,609	38.8	207,572	40.3	11,962	6.1
販売費及び一般管理費	95,488	18.9	99,888	19.4	4,399	4.6
営 業 利 益	100,120	19.9	107,683	20.9	7,562	7.6
営 業 外 収 益	18,283	3.6	11,391	2.2	6,892	37.7
受 取 利 息	15,942		8,999		6,942	
そ の 他	2,340		2,391		50	
営 業 外 費 用	23,363	4.6	68,934	13.4	45,570	195.0
売 上 割 引	387		396		9	
持分法による投資損失	77		-		77	
為 替 差 損	22,620		67,876		45,256	
そ の 他	278		661		382	
経 常 利 益	95,040	18.9	50,140	9.7	44,900	47.2
特 別 利 益	19,218	3.8	3,499	0.7	15,719	81.8
貸倒引当金戻入額	117		2,575		2,457	
投資有価証券評価損戻入額	-		63		63	
固定資産売却益	19		861		842	
関係会社株式売却益	19,082		-		19,082	
特 別 損 失	943	0.2	674	0.1	269	28.5
固定資産処分損	78		100		22	
投資有価証券評価損	864		573		291	
税金等調整前当期純利益	113,315	22.5	52,965	10.3	60,350	53.3
法人税、住民税及び事業税	45,018	9.0	12,298	2.4	32,719	72.7
法人税等調整額	954	0.2	7,393	1.5	6,438	674.3
少 数 株 主 利 益	74	0.0	79	0.0	4	5.6
当 期 純 利 益	67,267	13.3	33,194	6.4	34,073	50.7

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,584	11,584	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	11,584	11,584	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	904,732	950,262	45,530
利 益 剰 余 金 増 加 高	67,267	33,194	34,073
当 期 純 利 益	67,267	33,194	34,073
利 益 剰 余 金 減 少 高	21,737	18,932	2,805
配 当 金	21,248	18,761	2,487
役 員 賞 与	170	170	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	318	-	318
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	950,262	964,524	14,262

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		113,315	52,965
減価償却費		4,712	3,328
貸倒引当金の増減額(は減少)		105	1,955
退職給付引当金の増減額(は減少)		2,884	2,708
受取利息及び受取配当金		16,352	9,514
支払利息		1	0
為替差損益(は差益)		20,225	54,166
投資有価証券評価損		864	573
持分法による投資損益(は利益)		77	181
関係会社株式売却益		19,082	-
売上債権の増減額(は増加)		4,841	16,070
たな卸資産の増減額(は増加)		58,671	70,805
仕入債務の増減額(は減少)		15,445	33,527
未払消費税等の増減額(は減少)		592	221
役員賞与の支払額		170	170
その他		31,738	822
小 計		3,520	150,452
利息及び配当金の受取額		16,500	9,566
利息の支払額		1	0
法人税等の支払額		36,536	39,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,557	120,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		161,848	106,587
定期預金の払戻による収入		190,693	56,192
有価証券の取得による支出		37,300	21,446
有価証券の売却による収入		38,535	10,650
有形固定資産の取得による支出		2,138	1,909
有形固定資産の売却による収入		364	1,680
投資有価証券の取得による支出		17,527	13,500
投資有価証券の売却による収入		8,659	5,014
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却		17,265	1,008
その他		614	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,088	67,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		81,387	5,346
配当金の支払額		21,232	18,745
その他		-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,620	24,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,206	57,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		114,295	28,486
現金及び現金同等物の期首残高		863,116	748,600
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		220	-
現金及び現金同等物の期末残高		748,600	720,114

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19 社 Nintendo of America Inc. NES Merchandising, Inc. NHR Inc.
HFI Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH
Nintendo France S.A.R.L. Nintendo España, S.A.
Nintendo Benelux B.V. Nintendo Australia Pty. Ltd.
Rare Acquisition Inc. 任天堂溥天股份有限公司
Nintendo Technology Development Inc.
Nintendo Software Technology Corporation SiRAS.com Inc.
Nintendo Services USA, Inc. Retro Studios, Inc.
エヌディーキューブ(株) (株)ブラウニー・ブラウン

非連結子会社 2 社 福栄(株) A/N Software Inc.

上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社 1 社 A/N Software Inc.

持分法適用

関連会社 7 社 (株)ポケモン (株)ワープスター Silicon Knights Inc.
iKuni Inc. Pokémon USA, Inc. iQue Ltd. 神游科技有限公司

前連結会計年度に設立した神游科技有限公司については、当連結会計期間より営業を開始したため持分法適用の範囲に含めています。(株)マリーガルマネジメントについては清算したため、持分法適用の範囲から除外しています。

上記持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で12月31日です。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券については、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブは、時価法によっています。

(ハ) たな卸資産は、移動平均法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 3～60年

無形固定資産については提出会社、連結子会社ともに定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。

(ニ) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(ロ) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (15. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 3. 31)
有形固定資産減価償却累計額	34,988 百万円	35,775 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)
研究開発費の総額	14,598 百万円	15,825 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (15. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 3. 31)
現金及び預金勘定	748,650 百万円	767,270 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50 百万円	△ 47,156 百万円
現金及び現金同等物	748,600 百万円	720,114 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,768	245,723	121,188	5,454	504,135	-	504,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	350,911	2,397	19	-	353,328	(353,328)	-
計	482,680	248,120	121,208	5,454	857,463	(353,328)	504,135
営業費用	396,929	237,662	120,997	5,885	761,474	(357,459)	404,014
営業利益(は営業損失)	85,750	10,458	211	431	95,989	4,131	100,120
資産	924,055	166,493	85,152	3,908	1,179,609	(94,089)	1,085,519

当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,636	250,273	120,128	6,765	514,805	-	514,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224,084	1,750	4	-	225,839	(225,839)	-
計	361,721	252,024	120,132	6,765	740,644	(225,839)	514,805
営業費用	268,797	238,851	117,145	6,742	631,536	(224,415)	407,121
営業利益	92,924	13,172	2,987	23	109,107	(1,423)	107,683
資産	854,881	145,820	43,025	2,374	1,046,101	(36,070)	1,010,031

3. 海外売上高

前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	246,879	121,197	9,177	377,254
連結売上高				504,135
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.0%	24.0%	1.8%	74.8%

当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	251,143	120,136	11,208	382,488
連結売上高				514,805
連結売上高に占める海外売上高の割合	48.8%	23.3%	2.2%	74.3%

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(16. 3. 31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	11,351
未払金・未払費用	9,263
研究開発費	4,941
土地評価損	2,571
退職給付引当金	1,657
投資有価証券評価損	1,417
減価償却超過額	1,350
貸倒引当金	1,021
その他	8,149
繰延税金資産 小計	41,723
評価性引当額	1,276
繰延税金資産 合計	40,447
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,545
関係会社留保利益	1,113
その他	747
繰延税金負債 合計	6,406
繰延税金資産の純額	34,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
試験研究費の総額に係る特別控除額	1.4%
海外連結子会社の税率差異	2.6%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度 (15. 3. 31)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	11,727	15,516	3,789
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,445	1,138	306
合 計	13,172	16,654	3,482

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 8,266

(2) その他有価証券

優先出資証券 11,000

非上場債券 6,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	8,266	-
社債	-	6,000
合 計	8,266	6,000

当連結会計年度 (16. 3. 31)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	19,427	30,621	11,193
債 券	1,070	1,072	1
小 計	20,498	31,694	11,195
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	248	220	27
債 券	3,293	3,281	12
小 計	3,541	3,501	39
合 計	24,039	35,195	11,156

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 17,375

(2) その他有価証券

優先出資証券 11,000

非上場債券 3,536

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	17,375	-
国債他	-	7,890
合 計	17,375	7,890

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (15. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 3. 31)
イ. 退職給付債務	18,055	17,188
ロ. 年金資産	9,053	11,428
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	9,002	5,759
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,118	1,698
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	812	69
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,070	3,992
ト. 退職給付引当金 (ヘ)	7,070	3,992

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)
イ. 勤務費用	1,124	1,252
ロ. 利息費用	547	525
ハ. 期待運用収益	255	149
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,706	1,267
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	217	210
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,341	150
ト. その他	521	472
チ. 合計 (ヘ + ト)	4,863	622

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0% ~ 6.5%	1.0% ~ 6.1%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 8.0%	0.0% ~ 8.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 10年	主として発生年度に一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括処理	主として発生年度に一括処理

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位:百万円)

部門	主 要 製 品	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)
レ ジ ャ ー 機 器	携 帯 型 ゲ ー ム 機 本 体	128,902	200,502
	据 置 型 ゲ ー ム 機 本 体	171,730	14,368
	そ の 他	39,156	24,835
	小 計	339,789	239,707
	携 帯 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト ウ ェ ア	129,830	119,746
	据 置 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト ウ ェ ア	107,204	94,727
	小 計	237,034	214,474
	レ ジ ャ ー 機 器 計	576,824	454,181
その他	ト ラ ン プ ・ か る た 他	704	1,506
	合 計	577,528	455,687

(2) 受注状況

(単位:百万円)

部門	主 要 製 品	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)		当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
レ ジ ャ ー 機 器	携 帯 型 ゲ ー ム 機	55,133	2,802	50,852	3,369
	据 置 型 ゲ ー ム 機	33,962	596	22,727	161
	合 計	89,096	3,398	73,580	3,531

(3) 販売実績

(単位:百万円)

部門	主 要 製 品	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)
レ ジ ャ ー 機 器	携 帯 型 ゲ ー ム 機 本 体	132,246	185,175
	据 置 型 ゲ ー ム 機 本 体	101,554	54,366
	そ の 他	41,453	49,679
	小 計	275,254	289,220
	携 帯 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト ウ ェ ア	123,369	132,911
	据 置 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト ウ ェ ア	99,325	86,262
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	3,978	3,015
機 器	そ の 他	476	881
	小 計	227,149	223,070
	レ ジ ャ ー 機 器 計	502,404	512,291
その他	ト ラ ン プ ・ か る た 他	1,730	2,513
	合 計	504,135	514,805



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月27日

上場会社名 **任天堂株式会社**

コード番号 7974

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 京 都 府

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聡
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁 洋 TEL (075) 662 - 9600
 決算取締役会開催日 平成16年5月27日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	360,961 25.1	92,533 8.1	31,694 67.6
15年3月期	482,162 7.8	85,578 31.6	97,969 32.3

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	16,020 73.8	118.52	-	2.0	3.4	8.8
15年3月期	61,157 23.9	438.25	-	7.4	9.8	20.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 133,740,532 株 15年3月期 139,161,554 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	%	%
16年3月期	140.00	18,715	118.1	2.3
15年3月期	140.00	19,319	31.9	2.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	892,960	802,830	89.9	6,004.14
15年3月期	967,349	806,724	83.4	6,004.07

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 133,684,445 株 15年3月期 134,334,552 株
 期末自己株式数 16年3月期 7,984,555 株 15年3月期 7,334,448 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間 中 間 期 末 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	180,000	35,000	21,000	70.00
通 期	430,000	90,000	54,000	- 70.00 ~ 200.00 140.00 ~ 270.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 402 円 66 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前事業年度 (15. 3. 31)		当事業年度 (16. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	827,931	85.6	748,664	83.8	79,266
現 金 及 び 預 金	662,810		662,944		134
受 取 手 形	1,606		562		1,043
売 掛 金	71,271		33,631		37,639
製 品 及 び 商 品	16,948		10,456		6,492
原 材 料	1,400		2,560		1,159
仕 掛 品	142		135		6
貯 蔵 品	87		88		1
繰 延 税 金 資 産	23,597		16,965		6,631
未 収 入 金	12,314		8,176		4,138
そ の 他	37,861		13,197		24,663
貸 倒 引 当 金	109		56		53
固 定 資 産	139,418	14.4	144,295	16.2	4,876
有形固定資産	42,147	4.4	40,925	4.6	1,222
建 物	14,842		14,294		547
構 築 物	486		413		72
機 械 及 び 装 置	101		78		22
車 両 運 搬 具	41		31		10
工 具 器 具 備 品	1,075		857		217
土 地	25,596		25,249		346
建 設 仮 勘 定	4		-		4
無形固定資産	136	0.0	170	0.0	34
ソ フ ト ウ ェ ア	104		164		60
そ の 他	31		6		25
投資その他の資産	97,134	10.0	103,199	11.6	6,064
投 資 有 価 証 券	36,319		51,600		15,280
関 係 会 社 株 式	33,900		29,369		4,530
関 係 会 社 出 資 金	10,419		10,419		-
破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	5,349		3,374		1,974
繰 延 税 金 資 産	13,216		10,989		2,226
そ の 他	3,280		780		2,500
貸 倒 引 当 金	5,350		3,334		2,016
資 産 合 計	967,349	100.0	892,960	100.0	74,389

期 別 科 目	前事業年度 (15. 3. 31)		当事業年度 (16. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	155,538	16.1	86,345	9.7	69,193
支 払 手 形	6,922		4,868		2,054
買 掛 金	84,920		51,644		33,276
未 払 金	13,643		8,934		4,708
未 払 法 人 税 等	31,686		4,123		27,563
前 受 金	628		542		86
賞 与 引 当 金	1,672		1,712		39
そ の 他	16,064		14,520		1,544
固 定 負 債	5,086	0.5	3,784	0.4	1,302
長 期 未 払 金	135		602		467
退 職 給 付 引 当 金	3,211		1,472		1,738
役 員 退 職 引 当 金	1,740		1,709		31
負 債 合 計	160,625	16.6	90,129	10.1	70,496
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,065	1.0	10,065	1.1	-
資 本 剰 余 金	11,584	1.2	11,584	1.3	-
資 本 準 備 金	11,584		11,584		-
利 益 剰 余 金	864,341	89.4	861,429	96.5	2,911
利 益 準 備 金	2,516		2,516		-
任 意 積 立 金	560,050		660,049		99,998
固定資産圧縮積立金	50		49		1
別 途 積 立 金	560,000		660,000		100,000
当 期 未 処 分 利 益	301,774		198,864		102,910
その他有価証券評価差額金	2,254	0.2	6,650	0.7	4,395
自 己 株 式	81,521	8.4	86,898	9.7	5,377
資 本 合 計	806,724	83.4	802,830	89.9	3,893
負 債 及 び 資 本 合 計	967,349	100.0	892,960	100.0	74,389

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)		当事業年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	482,162	100.0	360,961	100.0	121,201	25.1
売 上 原 価	355,485	73.7	227,826	63.1	127,658	35.9
売 上 総 利 益	126,676	26.3	133,134	36.9	6,457	5.1
販売費及び一般管理費	41,098	8.6	40,601	11.3	497	1.2
営 業 利 益	85,578	17.7	92,533	25.6	6,954	8.1
営 業 外 収 益	33,919	7.0	9,678	2.7	24,240	71.5
受 取 利 息	13,794		8,098		5,696	
受 取 配 当 金	18,924		514		18,409	
そ の 他	1,199		1,065		134	
営 業 外 費 用	21,528	4.4	70,517	19.5	48,989	227.6
売 上 割 引	396		410		13	
為 替 差 損	21,093		69,718		48,624	
そ の 他	38		388		350	
経 常 利 益	97,969	20.3	31,694	8.8	66,275	67.6
特 別 利 益	126	0.0	2,110	0.5	1,983	-
貸倒引当金戻入額	117		2,045		1,927	
投資有価証券評価損戻入額	-		63		63	
固定資産売却益	9		2		7	
特 別 損 失	895	0.1	5,835	1.6	4,940	551.7
固定資産処分損	28		65		37	
投資有価証券評価損	864		573		291	
関係会社株式評価損	-		5,196		5,196	
関係会社事業整理損	2		-		2	
税 引 前 当 期 純 利 益	97,200	20.2	27,968	7.7	69,231	71.2
法人税、住民税及び事業税	37,061	7.7	6,095	1.7	30,966	83.6
法人税等調整額	1,019	0.2	5,853	1.6	6,872	-
当 期 純 利 益	61,157	12.7	16,020	4.4	45,137	73.8
前 期 繰 越 利 益	250,532		192,202		58,330	
自己株式処分差損	-		0		0	
中 間 配 当 額	9,915		9,358		557	
当 期 未 処 分 利 益	301,774		198,864		102,910	

利 益 処 分 案

期 別 科 目	前事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	当事業年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 301,774	百万円 198,864	百万円 102,910
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	2	0
合 計	301,776	198,866	102,910
これを次のとおり処分します。			
利 益 処 分 額			
配 当 金	9,403 1株につき70円	9,357 1株につき70円	45
取 締 役 賞 与 金	170	170	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1	-	1
別 途 積 立 金	100,000	100,000	-
次 期 繰 越 利 益	192,202	89,338	102,863

(注) 平成15年12月10日に、9,358百万円(1株につき70円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブは、時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …………… 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (15. 3. 31)	当事業年度 (16. 3. 31)
有形固定資産減価償却累計額	22,590 百万円	23,540 百万円
関係会社に対する資産 売 掛 金	64,028 百万円	30,962 百万円
保 証 債 務	389 百万円 (€ 3,000 千)	386 百万円 (€ 3,000 千)
授 権 株 式 数	400,000 千株	400,000 千株
発 行 済 株 式 総 数	141,669 千株	141,669 千株
配 当 制 限		
商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	2,069 百万円	—
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	—	6,502 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)	当事業年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)
研 究 開 発 費 の 総 額	14,556 百万円	15,717 百万円
関係会社との取引高 売 上 高	352,091 百万円	226,387 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(15.3.31)及び当事業年度(16.3.31)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(16. 3. 31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
たな卸資産評価減	6,235
未払金・未払費用	5,717
研究開発費	4,912
関係会社株式評価損	4,748
土地評価損	2,571
投資有価証券評価損	1,417
貸倒引当金	1,333
減価償却超過額	1,119
その他	4,899
繰延税金資産 合計	32,954
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,545
その他	453
繰延税金負債 合計	4,998
繰延税金資産の純額	27,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表取締役の就任予定(役付取締役の昇格予定を含む)

代表取締役

専務取締役 開発技術本部長

永 井 信 夫

(現 常務取締役 開発技術本部長)

2. 退任予定取締役

顧 問

飯 島 彰

(現 取締役 営業本部統括)

3. 新任監査役候補

監査役(常勤)

植 田 実

〔現 営業本部東京支店
管理部部長代理〕

4. 退任予定監査役

小 島 崇 愛

(現 監査役(常勤))

1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び通期販売予想数量

				販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)	
				累計	来期 予想
				前期 実績	当期 実績
ゲームボーイアドバンス	ハード	国内	408	315	1,321
		米大陸	780	945	2,481
		その他	377	500	1,338
		計	1,565	1,759	5,140
					1,400
	うち ゲームボーイアドバンスSP	国内	82	286	368
		米大陸	83	795	878
		その他	46	424	470
		計	211	1,505	1,716
					1,400
	ソフト	国内	1,693	1,712	4,700
		米大陸	3,066	4,243	9,647
		その他	1,153	1,535	4,033
		計	5,912	7,489	18,379
					7,000
	タイトル数	国内	205	156	529
		米大陸	221	145	515
		その他	203	142	490
		計	629	443	1,534
ニンテンドーゲームキューブ	ハード	国内	90	99	346
		米大陸	291	272	785
		その他	194	132	327
		計	576	502	1,457
					450
	ソフト	国内	633	850	1,890
		米大陸	2,596	2,835	6,458
		その他	1,385	1,052	2,439
		計	4,614	4,737	10,787
					4,500
	タイトル数	国内	77	89	188
		米大陸	159	125	326
		その他	150	127	277
		計	386	341	791
ニンテンドー ディーエス (仮称)	ハード		-	-	-
	ソフト		-	-	-
					350
					1,500

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

2. その他の連結情報

				単位:百万円	
				前期 実績	当期 実績
					来期 予想
設 備 投 資 額				2,848	2,277
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額				4,585	3,182
広 告 宣 伝 費				46,227	53,488
従 業 員 数				2,977人	2,985人
期 中 平 均 レ ー ト (US ド ル)	1ドル=			121.95円	113.07円
期 中 平 均 レ ー ト (ユ ー ロ)	1ユーロ=			121.04円	132.61円
					105.00円
					127.00円

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

				単位:百万ドル、百万ユーロ			
				前期末 残高	当期末 残高	前期末 為替レート	当期末 為替レート
						来期末 想定為替レート	
US ド ル 建 現 預 金				4,231	5,212	1ドル=	
US ド ル 建 売 掛 金				284	213	120.20円	105.69円
ユ ー ロ 建 現 預 金				684	394	1ユーロ=	
ユ ー ロ 建 売 掛 金				223	61	129.83円	128.88円
							105.00円
							127.00円